

報道関係者 各位

平成31年4月19日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部
部長 小池 司朗 (内線 4460)
第3室長 小山 泰代 (内線 4465)
主任研究官 大泉 嶺 (内線 4466)
(代表電話) 03 (3595) 2984

「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」を公表します

～世帯数は2035年までに46都道府県で減少を開始～

国立社会保障・人口問題研究所は、このほど、2019(平成31)年推計の「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」をまとめましたので、公表します。

この推計は5年ごとにまとめており、都道府県別に、5つの家族類型(単独世帯、夫婦のみの世帯、夫婦と子から成る世帯、ひとり親と子から成る世帯、その他の一般世帯)ごとにみた将来の世帯数を求めることを目的としています。今回は2015(平成27)年の国勢調査を基に、2015～40年の25年間についての将来推計を行いました。なお、今回の都道府県別推計値の合計は、「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2018(平成30)年推計」の値と合致します。

【推計結果のポイント】

1 世帯数は2035年までに46都道府県で減少を開始

- ・世帯数が減少する都道府県数は今後次第に増え、2035年までには沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少する。(p.7)
- ・2040年の世帯数は、42道府県で2015年よりも少なくなる。(p.7)

2 平均世帯人員はすべての都道府県で減少

- ・平均世帯人員は2015年から2040年には、すべての都道府県で減少する。(p.7)
- ・2015年に平均世帯人員が1.99人となった東京都に続き、2040年までに北海道や高知県で平均世帯人員が2人を下回る。(p.7)

3 2025年にはすべての都道府県で単独世帯が最多に

- ・2015年に41都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025年にはすべての都道府県で最大の割合を占めるようになる。(p.10)

4 65歳以上の世帯主の割合は、2040年には45道府県で40%以上に

- ・65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2030年にはすべての都道府県で30%以上となり、2040年には45道府県で40%を超える。(p.13)
- ・75歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2040年には東京都を除く46道府県で20%以上となる。(p.15)

5 世帯主65歳以上の世帯における単独世帯の割合は、2040年には全都道府県で30%以上に

- ・世帯主65歳以上の世帯に占める単独世帯の割合は、2040年にはすべての都道府県で30%以上となり、15都道府県では40%を超える。(p.15)
- ・65歳以上人口に占める単独世帯主の割合は、すべての都道府県で上昇し、特に東京都では2040年に29.2%に達する。(p.15)